

奈良の印刷

しょういん

奈良の印刷 2023 4月号 第152号 (令和5年4月号)

(題字筆 池田源太・奈良教育大学名誉教授)

奈良県印刷工業組合
〒630-8215 奈良市東向中町6
TEL 0742-26-5474 FAX 0742-95-5321
<http://www.nara-inko.or.jp/>



奈良公園

令和4年度 近畿地区

印刷協議会 例会

ホテルグランヴィア京都にて2月24日に開催。

京都工組の笹原理事長の後、武部地区協会長の挨拶と続き、瀬田全印工連副会長の挨拶で始まった。全体会議はコの字型の立付けで議論された。

理事長会

1. 全印工連事業

(1)DX・カーボンニュートラル・CSR・特別ライセンスプログラム

●DX 瀬田副会長より

去年10月よりDXプラットのテストラを開始。仲間同士でプラットフォームを使い始めてもらいたい。皆で繋がって業務効率化を図ってもらいたい。

●カーボンニュートラル

小島委員長より

プロジェクトの発足について1月の理事会で承認された。カーボンニュートラルを取引条件に掲げるところが多くなった。実現に向けて省エネが手取り早いのはあるが難しい。再生可能エネルギーの調達が課題。

●CSR 浦久保副会長より

認証企業は増えているが上位更新が進んでいない。上位に進めないとあまり取得の意味がない。SDGsに対応

している。対外や調達に結びついてない。取得を呼びかけるだけでなく、内容の周知が必要。

●特別ライセンスプログラム

長島事務局長より

Adobe製品を安価で提供。3年ごとの価格改定、昨年12月更新でさらに安価に。今回の更新で8604本の申込。途中からも月単位で申込が可能。今回はさらなる安さを実現するために全印工連で買取を行った。

(2)全日本印刷文化典広島大会

(10/13(金)↓10/14(土))

長野大会が中止のため、4年ぶりの開催となる。600名の参加目標。

(3)全日本印刷産業政治連盟

組合は政治活動ができないが訴求力を高めるため議員連盟を結成している。政治連盟より再生紙等の要望を出し通っている。次はSR調達について訴えていく。活動を理解していただき組織力を高める必要がある。資金を増やすべく加入をご検討いただきたい。

2. 令和4年度の主な実施事業

3. 全印工連及び近畿地区印刷協議会に対する要望・提案等

①滋賀工組 中村理事長

メインの事業としては「淡海(おうみ)の色」プロジェクトを通年で取り組み、学生より12色がまず選ばれた。来年にはさらに24色、36色と選んでいく。

MUDセミナーも併催し学生にも学んでもらう。あとAdobe特別ライセンスを武器にして、組合員増強に取り組み予定。

②福井工組 村田理事長

北陸新幹線の延伸まであと1年に迫り、色んなイベントが開催され、県でも「おもてなし」の宣言し誘致をアピール。印刷組合も何か協力できないか検討し、キャッチコピーとロゴマークを作成し県や中央会に寄贈。

③京都工組 笹原理事長

世代交代で子世代が組合に興味がないため脱退が続く。阻止のため親子がクロスオーバーする時間を設けている。本年度はサーキュラーエコノミー(自然環境)に関するセミナーを実施。

④大阪工組 浦久保理事長

新しい経営者像の形成を目的としたセミナー「ケースメソッド」を開催。来年度には「印刷経営革新塾」を開講。継続的な人材育成事業を中心にシフトしている。「印刷経営革新塾」説明会を今月と来月の2回開催する。一方、クリエイターと印刷会社のコラボした「ペーパーサミット」の第2回目を開催し、1200名が来場した。ポリテクセンター助成金を利用した「MUDセミナー」をオンラインで開催、全国より292名が聴講した。

⑤兵庫工組 武部理事長

組合員間の情報共有システムを構築。詳細の機械保有等を組合員限定で公開。神戸新聞に業界のイメージアップを目的とした意見広告を掲載した。

⑥奈良工組 乾理事長

ポスターコンクールでMUDの認知度向上を図った。年明けにMUDセミナー・CSRセミナーを開催。奈良県の著作権の扱いが杜撰であったのが最近の国の法改正で急に状況が変わった。

⑦和歌山工組 山添理事長

瀬田副会長によるソリューションプロバイダーのセミナーやインボイスに関する説明会を開催した。JPPSの新規認定の機会を増やしてもらいたい。予算の欠損は全印工連に負担いただきたい。

もくじ CONTENTS

令和4年度 近畿地区	2
理事長会	2
経営革新マーケティング委員会	3
環境労務委員会	4
組織共済委員会	4
教育研修委員会	5
官公需対策協議会	6

4. 令和6年度総会の開催担当工組
令和6年6月開催の総会は大阪工組での開催を浦久保理事長に依頼した。

5. その他

(1) J P 2 0 2 3 「印刷DX展」

5月18日(木)・19日(金)の2日間、インテックス大阪5号館で開催。

経営革新 マーケティング委員会

【報告事項】

(1) 経営革新支援事業

① 1月にコニカミノルタジャパン協力のもと「顧客志向のDX〜デジタルマーケティング時代における印刷会社
の新たな役割〜」を開催、全印工連の教育動画チャンネル「印カレ」において配信中。これまでの対面営業から脱却し、DX化やWebを活用した攻めの営業手法への転換を促す内容。

② 東京工組が中小印刷業向けの基幹業務システム「BRAIN」を開発し、昨年12月に「MIS商談会」を開催してMIS導入のメリットを周知した。全印工連では小規模事業所向けの「BRAIN」(クラウド型)と中規模以上向けの「SP-MULTI」(ク
ライアント/サーバー型)の2種のMISシステムを推奨。

(2) 事業承継・事業継承支援事業

① 「事業承継支援センター」の活用を

呼びかけ。これまでの契約件数は累計23件、問い合わせ件数は117件。
② 事業承継については5分程度の解説動画が印カレにアップされている。

③ 昨年11月、サステナブルな事業経営への推進支援セミナーが開催され、印カレにアップされている。

④ CSR認定事業の全国認定数は142社。引き続き取り組みの促進について要請があった。

(3) マーケティング支援事業

① デザイン経営導入企業の事例を紹介したセミナーの開催準備が進められている。デザイナー経営とは、会社のブランドイメージを経営に活かすという考え方である。

② 異業種・同業種のマーケティングに関する事例研究・セミナーの開催が検討されている。

③ 「共創ネットワーク通信」サイトがリニューアルされたので周知・啓発の呼びかけがあった。自社製品などのPR記事を全国の組合員4,000社に発信できる。組合員は無料、メーカー・ベンダー等は掲載料3万円で申し込みを受け付けている。

【依頼事項】

① オンラインセミナーの今後も費用負担が大きい著名な方のセミナー開催を企画していくとの説明であった。

② 事業承継支援事業(支援センター・

ガイドブック・セミナー)の周知。

③ MIS(経営情報システム)「BRAIN」「SP-MULTI」の周知・斡旋。

④ 新・勝ち残り合宿ゼミの開催の周知・参加要請。

【協議事項】

① 事業承継 全印工連の事業承継支援の相談窓口はM&Aの仲介会社であり、売り手側、買い手側の利益相反の会社からそれぞれ手数料を得る。従って、相談すると事業売却が前提の話になる可能性が高い。事業承継には「継ぐ」、「売る」、「閉める」という3つの選択肢があり、その中から最適なメニューを示すということであれば相談件数は増えない。組合員が減ると事業承継委員会では「継ぐ」を主体に次世代の若手経営者を育てるという趣旨で事業を行っている。

② その他

① 滋賀工組 2025年の滋賀国体では「近江の色」を使って参画したいと考えている。

② 京都工組 去る2月21日(火)に「2030年の印刷業、サーキュラーエコノミーで描く成長戦略」と題したセミナーを開催。印刷業は大量生産・大量消費型経済(リニアエコノミー)

により成長したが、サーキュラーエコノミー(循環型経済)は循環をビジネスモデルとしており、資源の少ないヨーロッパで注目されている。本セミナーで基本を学んだ後、サーキュラーエコノミーの実践に取り組みされているラコリーナ近江八幡を訪れる研修ツアーを開催する。

③ 大阪工組 経営塾の4月開講に向け準備を進めている。対象は49歳以下の現経営者と次世代の若手経営者。内容はマーケティング、新規事業、業態変革、財務会計、人事組織など。プロの講師を招き、1年間を通して月に1度の開講を予定。次年度の2月、3月頃に経営革新計画の策定を目指す。横の繋がりをも促した組合活動の活性化も狙っている。今回が第1回目だが出来ればシリーズ化したい。

最後に大阪工組の浦久保理事長より「業態変革は、売り物を変える、売り先を変える、売り方を変えるの何れかであり、そこをしっかりと決めなければいけない。大阪工組では、経営塾を通して事業計画という数字的な裏付けを担保した業態変革の取り組み方を勉強して頂く。世代交代に待ったなしである。組合を継続させたいが、そのためには傘下の組合員にしっかりと利益を上げて頂かないといけない。我々の考える次世代経営者、超越経営者には何

が必要かをしっかり議論できるベールスを作りたい」と説明。

環境労務委員会

【報告事項】

1. 「月60時間を超える時間外労働の割増賃金率を引上げ」（厚生労働省）令和5年4月1日から中小企業25% ↓大企業・中小企業とも50%。就業規則のなかで時間外労働についての記載がある場合は修正が必要。

2. 雇用調整助成金の特例措置の経過措置（厚生労働省）

助成内容は令和4年12月以降通常制度となるが、業況が厳しい事業主については一定の経過措置を設ける。コロナ対応措置と思われるが、以前からあり、今後も活用できる。

3. 「レベルでアクション 事業場における化学物質管理の促進のために」（厚生労働省）平成28年6月に施行の改正労働安全衛生法により、人に対する一定の危険性又は有害性が明らかになっている化学物質について、3つの対策が義務付けられている。

- ①譲渡又は提供する際のラベル表示
- ②譲渡又は提供する際の安全データシート（SDS）の交付
- ③事業場で取り扱う際のリスクアセスメントの実施

【依頼事項】

1. 「知らなかったでは済まされない働き方改革 労働法と労働基準法改正セミナー（令和4年度版）」の開催
法令はどんどん変わっていく。対応が遅くならないよう事前に取り入れることが大事。

2. 環境マネジメントシステム認証・認定制度の普及推進（各県ごとの取得目標数値依頼）

- (1) GP（グリーンプリンティング）認定制度
- (2) 環境推進工場登録制度
- (3) 環境マネジメントシステム（ISO14001取得支援事業）

3. 日印産連・第22回印刷産業環境優良工場表彰の応募協力
（令和5年11月開始予定）

【協議事項】

1. 環境マネジメントシステム認証・認定の周知・啓発

（取得費用助成制度がある都道府県）

2. 各工組における労務課題への対応状況（意見交換）

3. 委員会事業に対する提案・要望

①京都工組：環境において取り組んでみてわかったが、紙・ごみを減らせと言いながら出るゴミの多さに矛盾を感じている。労務については去年就業規則の改正を行った。

②兵庫工組：環境推進においては、うまくアピールできていない。労務課

題については有給の5日間消化において、うまく休暇を全員にとつてもらうため、すべての機械の操作を覚えてもらうようお願いしている。

③奈良工組：各認証マークは一度やるとなかなか抜けられずやめたらどうなるのかと思う。多く持っていることで費用負担がかなりある。

9001など1年に一度の審査があるからやれているが、やめてしまつて審査がなくなると逆に品質低下が起きると考えてやめられない。一番重要に思っているのがPマークとFSC。

④大阪工組：環境労務という委員会がなくCSR委員会がやっている。3月1日健康視点で考える経営セミナーを開催する。経済産業省が健康経営といって、従業員の健康を管理することで企業の経営につなげていこうということでのセミナーとなる。

第1部は社会保険労務士に、また、第2部介護士に来ていただく

⑤滋賀工組：あまり環境の話は出ない。自身は会社の労務担当で、環境管理責任者になっており、Pマークの話など興味深かった。FSCは営業が必ず取ってくれというのが高値すぎる。

最後に清水委員長より「環境労務委員会では、もう少し環境に関する理解を

深め地域に貢献していきたい」との言葉があった。また、小島全印連委員長からは「紙を使うことが悪いようなイメージがあるが、紙媒体のほうが伝わる情報もある。環境と調和させながら今後もやっていきたいと思えます」と挨拶された。

組織共済委員会

【報告事項】

1. クラウドバックアップサービスの普及、加入増強

2. BCP（事業継続計画）対策の推進
地震や自然災害時の危機管理は、どの企業にとつても事業継続の上で必須事項。

【依頼事項】

1. 共済加入促進キャンペーンの推進

(1) キャンペーンの趣旨
①加入者数が増えることにより、掛金の割引率が高くなり、団体契約としてのスケールメリットが生まれる。

②委託保険会社と工組が連携して加入促進しなければ、増加は見込めない。

③全体的な加入者増を達成するには、重点工組のみでなく、全国の工組全体で、かつ、毎年行わなければならない。

(2) キャンペーン期間
令和5年9月1日～令和6年3月31日

(予定)（工組で独自設定も可能。実績の評価は期間中の契約に限る。）

(3) キャンペーン対象制度(予定)

対象制度は「生命共済」・「設備共済」・「医療・がん・介護共済」の3制度で、概要は、令和5年度第1回全印工連組織共済委員会検討予定。

(4) 各地区の重点工組(予定)の選定

数値目標は、加入率32%を掲げている関係で未達成の大阪工組、兵庫工組が引き続き重点工組として3月の全印工連組織共済委員会報告。

2. 共済加入促進キャンペーンの展開について(意見・情報交換)

(1) 加入促進について

加入促進を行う際は、以下4点のポイントを踏まえ、一人でも多くの方のご加入のご協力をお願いする。

① いざ介護に直面した際の費用を一時金という形で300万円受け取れる。公的介護保険だけでは介護費用は賅えないので、介護に備える共済(保険)の必要性は充分ある。

② 「仕事と介護の両立」が可能になる。共済金(保険金)があればヘルパーさんを雇用する等して、介護負担を減らすことができる。

③ 令和4年7月に改定が加わり、制度の引受条件の緩和、加入可能年齢の引上げ等の改定が加わり、今までよりも多くの方に加入していただける。

④ スケールメリットを活かした団体割引10%を適用で、加入が割安。

【協議事項】

1. 令和5年度共済加入促進について

(1) PR動画の活用方法について
大阪工組事務局よりPR動画を各府県工組にお送りして展開していくこととなった。新規組合員に加入された企業に、福利厚生制度としてセットでPR案内も使用してほしい。

(共立)：設備共済は、人ではなく機械設備の共済制度。建物には損金が付かず、印刷機かつ周りの設備に限定となつているので火災部分は付かない。

最近、火災保険だけでオールリスク型の保険ができ、脱退する方が多い。火災保険は値上がりが大きくなつている。令和2年と比べ、保険料率が1.5〜2倍、設備共済は現状維持となつている。保険料負担が重いという組合員がいたら、設備の補償部分を一部切り離して、その掛金を基に共済制度を考え見直してはどうか。訪問の際にコストが抑える部分など説明します。

2. 組合員加入の促進について(意見・情報交換)
(令和4年度数値目標・組合員純増(令和3年2工組)および増減ゼロ(同10工組)の割合を増やし、減少を0に近づける)

① 京都工組：組織委員会は、主に印刷組合の宣伝、組合自体の強化、組織増強・地域に向けての活動、教育機

関との連携を行っている。

② 兵庫工組：広報誌をリニューアルに力をいれている。組合のホームページでも情報発信していく。広報誌は組合員以外にも増強の時にも使用できる様進めていきたい。配布の方がまだなので進めていきたい。

③ 大阪工組：組合員増強が大事。組合に加入するメリット表を作成していきたい。また、運営側も楽しみ、魅力ある組合活動や社会貢献できる(ごみ拾い)活動等、我々も楽しめない組合員も組合活動を楽しめないで楽しむ委員会にしたい。4月からの活動テーマを決めて進めていきたい。

④ 滋賀工組：組合員増強を考えている。先般開催された新年互例会で関連企業から組合への加入の連絡が1社あり、関連企業に面識のある組合員と理事長と一緒に訪問することになつている。

教育研修委員会

【協議事項】

1. 技能検定「プリプレス職種DTP作業」の受検者増に向けた取組

令和4年度技能検定プリプレス職種(DTP作業)受検申請者数は、20工組・計102名(1級・39名、2級・63名)が2月5日の学科試験を受検す

る予定。工組数は昨年度と変わりませんが、総受検者数は昨年度より6名減。全国の受検者が100名を下回る場合、技能検定の存続に影響を及ぼすため、技能検定の周知ならびに受検者の確保にご協力お願いします。

〈協議内容〉今年度や次年度の、近畿地区の受検者増に向けた意見交換を行った。

- ・受検対象者を明確にして欲しい。
- ・業界のDTP作業標準を知るきっかけにして欲しい。
- ・試験対策セミナーは、受検者以外も受講ターゲットにして欲しい。
- ・などの意見があり、DTP作業学科試験対策セミナー講師(有賀氏)に委員会メンバーが内容の事前確認を行える機会を設定する事が決められた。

2. 教育動画サイト「印カレ」の運営

2021年5月から運用を開始した教育動画サイト「印カレ」は、DTPデザイン・Technologyベーション・営業などのカテゴリを設け、全82本(2023年1月11日現在)の動画をアップ。スマートフォンやタブレットで時間や場所を問わず視聴が可能。初回アクセス時にID(視聴者のメールアドレス)とパスワード(kyouiku)の入力が必要ですが、保存機能を使えば、次回以降は操作を省略してアクセス可能。社員のスキル

アップや自己啓発に活用してほしい。

3. 全印工連特別ライセンスプログラムの周知・普及

令和5年1月17日現在の全印工連特別ライセンスプログラム加入状況は、コンプリートプランが7,397本、単体プランが770本、Acrobat Proが485本の合計8,652本。令和4年12月1日から新しい3年間の契約がスタートしたところですが、途中加入も随時受付中。利用開始月から月割計算で、価格メリットは変わらず、法人のグループ版としてはどこよりも安価です。全印工連以外でご購入のライセンス契約終了の際は、全印工連の特別ライセンスプログラムへの乗換えを検討してほしい。

4. 総合求人サイト「イーアイデム」組合員向け特別プランの周知

2017年11月からスタートした株式会社アイデムのインターネット総合求人サイト『イーアイデム』の組合員向け特別プランは、神奈川県・静岡県・東京都・滋賀県・大阪府・兵庫県・奈良県・岡山県・香川県の計9工組の組合員28社にご利用いただいています。特別プランの概要は掲載できる画像数や内容量によって異なり、ハイグレードプランとスタンダードプランを通常の6割引の価格でご利用いただけます。また、採用ホームページの作成に

加えて「イーアイデム」への掲載ができるプランを通常80,000円のところ37.5%引きの50,000円(いずれも税別)で提供しています。自社に合ったプランをお選びいただき、ご活用ください。

【協議内容】周知・普及についての意見交換を行った。

・求人は難しい環境になつてきており、地域での温度差もあり、イーアイデムのみ強制することも出来ないが、有効に活用していただきたい。

【総括】

近畿地区7工組が連携を深め、オンラインセミナー合同開催の推進など、委員会活動の活性化をはかり、組合員企業やメンバーに、益々の有益な活動を提供していくことを確認した。

官公需対策協議会

【報告事項】

全体会議で官公需の仕様書をなるべく多く提出してほしいと要望があり、協議会の幹事会に提出・発表するため、近畿地区の仕様書を奈良工組事務局宛でメール送信のお願いをした。

【各工組の意見・情報交換】

官公需対策の活動や所感など
①大阪工組：官公需対策委員会はなく、個別の企業が対応している。
・1月末にプリオ（大阪工組機関紙）

のため浦久保理事長と経済産業省の副大臣である太田房江氏と対談した。

太田副大臣は、「官公需についての中小企業の受注の確保に関する法律」というものがあり、毎年各都道府県に一般入札の判断基準となる指針を出している。昨年、総務省を中心に競争入札参加資格や総合評価落札方式における評価項目について、受注者にインセンティブを与える資格や評価項目の設定有無等について調査を行ってその結果がそろそろ出てくるころなので印刷業界とも共有していきたい。

・用紙については資材不足ということもあり国が再生紙でなくても良いと変更になっている。

・以前は7割地元企業ではなかったが、知事が数年前に替わってから相当地元優先になっている。今は製造拠点を大阪に持っている、大阪で製造をしている（機械を持っている）ところを優先にしていきたいと呼びかけている。

・万博関連は印刷物としては降りて来ず、イベントを一括して大手が受注。

②滋賀工組：県の仕事は、用紙や原材料が高騰しているが、入札の価格は下がっている。大手が少額案件にも入札しているのが厳しい。プロポーザル案件の評価項目が10〜13項目ある。

・企画ものやデザインもの案件そのものにたいしての評価は60%を占める。

あとの40%は会社の設備、その他特に品質・環境マネジメントの取得が2点（4点の加点になる）。

・ISOしか認められていない。自社もISO取得していたが返上した。全印工連のGP、CSRもISOに準ずるということになってくれれば全印工連としても意味があると思う。全国の省庁での共通認識になってくれればCSRの取得も増えると思う。

③京都工組：官公需委員会がないため、環境労務の中に入る。毎年秋に陳情活動をしている。北部は官公需がほぼ占めている陳情に伺うときもその組合員さんに来てもらってお話を伺う。入札結果の通知がない所が一部ある。

④福井工組：毎年度要望を出している。県や市に下見積もりの段階で昨年通りのものに、用紙やインク等の値上げ価格をプラスして出しているが、削られて1割2割の値上げになる。再生紙の用紙の条件はなくなった。

・県内を優先してもらう要望は毎年出していて、ほぼほぼそうになっている。
・知的財産権についてはその発注書に内容を明らかにする必要があり、その印刷にしか使用できないと記入するか仕様書にデータが帰属すると書き、その価格を含めなさいということ。使用目的を限定する旨は聞いてくれるようになった。

- ・一番の要望は最低制限価格。組合で共同受注を考えていて、中央会が協力はしてくれるがハードルは高いといわれている。

⑤兵庫工組：不当な著作権と下等な価格競争について取り組もうと委員会でも話し合っている

1. コンテンツバイドール契約の促進
2. 最低制限価格の導入
3. SR 調達を目指す

4. 物品売買契約から製造物請負契約に

委員会では2年前からこの4つを取り組むということに県と神戸市と年に1回意見交換を行っている。

- ・県議に印刷会社における知的財産について質問してもらい、県では関係管理者から著作権は業者側にあることを明記しているコンテンツバイドールに即しているという回答だった。まだ十分ではないが本庁に準ずる関係機関や出先機関に周知させているとのこと。
- ・去年8月は全印工連の池尻専務理事を招いて著作権の勉強会を開催。
- ・入札参加者に設備等の保有リストを県内業者に有しているリストを提出してもらっている。県外や大企業を外して見積もり業者を選定しているとのこと。

- ・一方神戸市のほうは著作権については長年神戸市に帰属するという文言を

変更していただけない。市民のためにできるだけ安くというスタンスなので完成データは神戸市に提出して譲渡。著作権の行使をしないと約束させられている。今回から産業振興部署に陳情することにした。

- ・著作権という財産をどのように考えられているのかという質問に。著作権保護に協力していただけない場合は理由を教えてほしいという質問に明確な回答がない。

⑥和歌山工組：用紙について市については上質紙でも大丈夫ということになっている。

- ・市内業者に選定してもらっている。
- ・入札に関しては機械ごとに入札。2色機と4色機に分けてしてもらっている。

- ・30万円以下は随契にってもらっている。自社印刷のみでプロカーは入札が難しい。
- ・ちよつとおかしいという場合は県の職員がそこに行つて本当に印刷しているか確認している。

- ・最低制限価格も4、5年前から実施しているが全体の数パーセントにすぎない。もう少し増やしたい。
- ・発注は県内業者にしてもらっている。
- ・仕様書が見にくいので官公需委員会と県の発注業者とで話し合つて変更してもらった。

⑦奈良工組：著作権については県に帰属するものとするという一文を削除してもらった。去年、発注マニュアルの仕様書を変更してもらった。(県庁レベル)。

- ・著作権に関しては徐々に認識されている。

- ・再生紙は入手困難ということで柔軟に対応してもらっている。

- ・最低制限価格はまだまだ動いていない。物品購入扱い。安い価格のところは落札する。

- ・地元発注、地元業者優先となつてい

るが地元で営業所さえ置けば地元発注という形になってしまふ印刷設備を持たない業者も入札しているのでそのあたりは改善されていない。

○全印工連副会長瀬田氏：安いものが多いよという風潮を変えていかなければいけない。

官公庁の価格ありきの印刷制度は高度成長期モデル。そこから変えていきたい。

彼らの最大の顧客は行政なので行政が変わつたということで民間企業へと浸透させていきたい。

東京都は最低制限価格を実施しましたが。予定価格の75%これを80、90%までもつていきたい。ある市町村はSR調達(福祉を大事にしている業者に発注することで障害者雇用も増える)政

治連盟が説明して民間活力を使わないと今は行政だけでは難しいですよねという話をして本部の議員連盟に動いてもらつて総務省から変革してもらつとそれがじわじわ皆さんの地元へと伝わ

る。

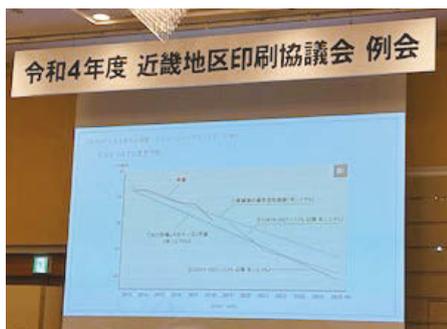
3つの対策が必要だと思う。

1. 我々の社会的評価を上げる↓社会的価値を上げる(見える化する)
2. 政治連盟の関与↓票と資金が必要なので議連に入つてください

3. 印刷業だけでなく建設業や商店街や運輸産業と地元の仲間を巻き込んで一緒に行動と要望。

この3つを是非とも考えて実行してほしいなと思います。

他業種と一緒にこういう地域を作ろうというスタンスで官公庁と話し合うことが大事かも。陳情という形より大義名分が必要とされる。



FUJIFILM
Value from Innovation

成長は、「省資源」から。

もっと強く、もっと付加価値の高い印刷ビジネスを実現するために富士フィルムは提案します—— 成長は、「省資源」から。材料・工数・水・エネルギー・排出、これまでの「コスト」を減らし利益に還元。製版・印刷工程を軸にした、独自のソリューション「FUJIFILM SUPERIA」があなたの会社をどこよりも強いものへ変えていきます。

FFGSは、戦略的『省資源』で、トータルコストダウンを支援いたします。

FUJIFILM
「減らす」がつくる、クオリティ **SUPERIA**

富士フィルムグラフィックソリューションズ株式会社

菊全印刷に新風を RMGT970誕生

新開発のRMGT 970は、最大紙寸法 650×965 mm。菊全判用紙やK判用紙に、ジャストサイズです。

RMGT リョービMHI
グラフィックテクノロジー株式会社

西日本支社 〒567-0865 大阪府茨木市横江 2-20-43 TEL 072-655-0182
<https://www.ryobi-group.co.jp/graphic/>

モトヤは印刷資材でSDGsのゴールの実現に協力していきます。 MOTOYA

3 すべての人に健康と福祉を

8 働きがいも経済成長も

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

12 つくばない責任

13 気候変動に具体的な対策を

15 陸の豊かさも守ろう

モトヤの環境対応資材

ECO no MISTは、お客様と共に「環境」と「価値」を考える、モトヤの資材ブランド。消耗品による環境改善を実現します。

※ ECO no MIST 全商品はグリーンプリンティング (GPマーク) を認証取得しています。

株式会社 **モトヤ** 大阪 〒530-0038 大阪市北区紅梅町 2-8 ☎(06)6358-9131(代)
東京・横浜・千葉・名古屋・京都・神戸・姫路・福岡

一生涯のパートナー **第一生命**

私たち第一生命は、お客さまの大切な人生、大切な人、大切な未来のために、保険というかたちある「安心」をお届けし、その「安心の絆」を確かなものにしていくことを願っています。私たちは、これからも、お客さまの「一生涯のパートナー」として、「生涯設計」によって、かたちある「安心」をつくり、届け、広めてまいります。

第一生命保険株式会社 奈良県奈良市角振町18 奈良第一生命ビル2F Tel 0742-26-2821(代)
奈良支社 第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>

KOMORI KOMORI KP-Connect

CONNECTED AUTOMATION
— 印刷DX 新しい世界への扉 —

「データの一元化」「見える化」「整流化」「自動化」

株式会社 小森コーポレーション
本社 〒130-8666 東京都墨田区吾妻橋 3-11-1 TEL.03-5608-7806
西日本支社 〒536-0016 大阪府大阪市城東区蒲生 2-11-3 TEL.06-6939-3051

コネクテッド・オートメーションについての詳細はこちら